

べっぴ 市議会だより

No. 72 平成 17 年 8 月 1 日

編集 市議報・HP運営委員会
発行 別府市議会

住所 〒874-8511

別府市上野口町 1-15

TEL 0977-21-1547

メール sec-cc@city.beppu.lg.jp



暑中お見舞い申し上げます

志高湖畔の万葉歌碑と鶴見岳

この度、六月市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を頂き、市議会議長という大任をお預かりいたしました。平素より市民の皆様方には、市政発展のためご協力をいただき心より感謝申し上げます。

さて、国の「三位一体の改革」により、いよいよ地方は厳しい時代を迎えております。しかし、その先にある真の地方分権は、新しい個性を持った魅力ある別府を作り上げるチャンスでもあると考えております。

今という時代に市民の皆様から負託を受けた私ども市議会にとりまして、非常に重い責任があるということを自覚し、微力ではありますが私の全ての力を尽くし、市政運営のお役に立つ決意をいたしているところであります。

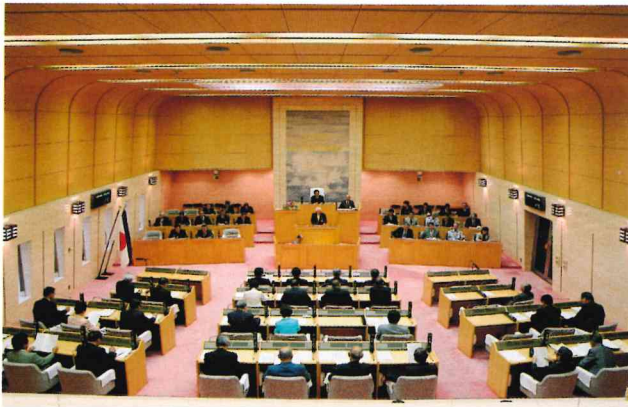
戦後六十年を迎えた現在、私どもは改めて先人の英知によって発展を遂げた、このふるさとを未来に向けて市民の皆様が望む形へと発展させてまいりたいと存じます。

市民の皆様におかれましても、市政について深いご理解を頂き、なお一層の力強いご支援・ご協力、そしてご意見を賜りますようお願い申し上げます。議長就任のごあいさついたします。



別府市議会議長
永井 正

議長就任あいさつ



6 月 定 例 議 会 風 景

主な議決

六月定例会では、補正予算や条例案件などの議案が上程され、市長の提案説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。

これらの議案は、最終日に所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、すべて原案のとおり可決・承認されました。

続いて市長から監査委員の選任につき議会の同意を求めることについてなど九件の人事案件が追加提案され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎ 平成十七年度一般会計・各特別会計及び水道事業会計補正予算

（原案可決）

今回の補正予算は事業補助の決定を受けたものを中心に必要最小限の予算編成をしている。まず、一般会計予算では、今回補正する額は、五百四十万円であり、これを既決予算に加えると、総額三百七十八億一千五百四十万円となる。

民生費では、別府市養護老人ホーム扇山の民設民営化に向けた「養護

老人ホーム選定委員会」の運営経費を計上している。

観光費では、（財）地域社会振興財団から別府公園で開催される「ビリーブ・ジャズイン」について補助金の交付決定があり、その額を計上している。

教育費では、県教育委員会の事業決定を受け、小学校の英語教育など小学校教育の活性化に資する三事業の実施及び（財）自治総合センターのコミュニケーション助成事業の決定を受け、浜脇地区連合子ども会の太鼓購入助成に伴う予算を計上している。次に、特別会計予算では、今回補正する額は六千二百六十五万三千円であり、これを既決予算に加えると、総額五百四十六億六千五百三十一万五千円となる。

公共下水道事業特別会計では、平成十七年度の臨時特例措置により、一定条件のもと、低利率の公営企業借換債への借換えによる財政負担の軽減が可能となったので所要の経費を計上している。

条例の一部改正

◎ 別府市個人情報保護条例の一部改正について

（原案可決）

六月定例会会期の経過

六月八日 議会運営委員会
十日 本会議（議案上程、提案理由の説明）
十三日 本会議（議案質疑・委員会付託）
十四日 本会議（一般質問）
十五日 本会議（一般質問）
十六日 本会議（一般質問）
二十日 各常任委員会
二十三日 議会運営委員会
本会議（上程中の全議案に対する各委員長報告、討論、表決）

地方自治法第二百四十四条の二第三項の規定に基づく指定管理者に個人情報適切な管理を行わせるとともに、個人情報の漏えい等の行為を処罰するために、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市情報公開条例の一部改正について

（原案可決）

地方自治法第二百四十四条の二第三項の規定に基づく指定管理者の公の施設の管理に関する情報の公開を推進するために、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市手数料条例の一部改正に

ついで (原案可決)

住民基本台帳の一部の写しの閲覧について、住民票の閲覧手数料の金額及び徴収の単位を改定すること等に伴い、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について (原案可決)

地方自治法第二百四十四条の第二項の規定に基づき、別府市コミュニティセンター等の管理を指定管理者に行わせようとするため、条例を改めようとするものです。

◎ 別府競輪市民広場の設置及び管理に関する条例等の一部改正について (原案可決)

別府競輪市民広場等の管理の委託を廃止しようとする等に伴い、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市都市景観条例の一部改正について (原案可決)

都市緑地保全法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第九号)により、都市緑地保全法(昭和四十八年法律第七十二号)の題名が都市緑地法に改称されたことに伴い、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

都市緑地保全法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第九号)

により都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)の一部が改正され、同改正に係る関係条文の整備及び用語の整理並びに公の施設である有料公園施設の管理委託の規定を削ること等に伴い、条例を改めようとするものです。

◎ 別府市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について (原案可決)

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成十七年政令第四十八号)が施行されたことに伴い、消防団員に係る退職報償金の額の改定を行うため、条例を改めようとするものです。

条例の廃止

◎ 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律に基づく固定資産税の不均一課税に関する条例の廃止について(原案可決)

地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和六十三年法律第三十二号)が廃止されたことに伴い、条例を廃止しよ

うとするものです。

その他

◎ 議第六十〇六三三号 工事請負契約の締結について (原案可決)

別府競輪場メインスタンド等改築工事等春木川小学校教室棟耐震補強・大規模改造工事に伴い、工事請負契約を締結するものです。

◎ 議第六十四号 議決事項の変更について (原案可決)

大分県漁業協同組合に無償貸付している市有地を変更しようとするものです。

◎ 議第六十五号 別杵速見地域広域市町村圏事務組合規約の一部変更について (原案可決)

杵築市、山香町及び大田村が合併することに伴い、別杵速見地域広域

市町村圏事務組合の規約を変更しようとするものです。

◎ 議第六十六号 大分県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の増減について (原案可決)

市町村の合併により、大分県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数が減少することについて、議決を求めようとするものです。

◎ 議第六十七号 大分県市町村会館管理組合規約の一部変更について (原案可決)

市町村の合併により、大分県市町村会館管理組合を組織する市町村の再編が進み、組合議員の構成並びに組合長及び副組合長の選任方法の見直し等を行うことに伴い規約を変更するものです。

◎ 議第六十八号 公有水面埋立てに関する意見について (原案可決)

◎ 市長専決処分について (承認)

意見書

議員より意見書案7件が提出され、5件が可決されました。可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

- ◇ 地方議会制度の充実強化に関する意見書 (原案可決)
- ◇ 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書(原案可決)
- ◇ 最低賃金の引き上げを求める意見書 (原案否決)
- ◇ 湯布院厚生年金病院と同保養ホームの公的施設としての存続を求める意見書(原案否決)
- ◇ 社会保障制度の抜本改革を求める意見書 (原案可決)
- ◇ 義務教育費国庫負担制度の堅持および30人以下の少人数学級の実現・複式学級解消を求める意見書 (原案可決)
- ◇ 住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書 (原案可決)

案 疑 議 質

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。六月十三日に五名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

指定管理者制度

について

問 指定管理者制度の目的について説明願いたい。

答 多様化する市民ニーズに対してより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るものです。

問 今回公募により指定管理者制度を導入する施設十四、既存委託団体が指定管理者となる施設二十二、地域密着型施設四、となっているが、そのうち既存委託団体が指定管理者となる施設二十二の中で振興センターが十六施設を受けようとしている

がその経費の節減等について当局の考えをお聞かせ願いたい。

答 すべての「公の施設」に対して市民サービスの向上を図ることが目的であり、トータルコストのなかで経費の縮減等を図っていきたいと考えている。

問 指定管理者制度の問題点として公的な責任の後退、管理責任のあいまいさ、議会チェック機能の低下、民間企業の利益追求、料金の値上げ懸念など考えられるが、どのようにとらえているか当局の考えをお聞かせ願いたい。

答 これまでの管理委託制度と比較して民間事業者の経営能力などが発揮されることで市民サービスの向上が期待されると考えます。また料金の値上げについては住民サービスの観点から値上げは考えておりませ

ん。

問 指定管理者が倒産した場合、運営等はどうなるのか説明願いたい。

答 行政にとりましてサービスの継続が重要ですので、次の管理者を指定するまでの間、行政がしっかり管理をいたします。

工事請負契約の

締結について

(別府競輪場メインスタンド 改築工事)



10月より取り壊しのはじまる競輪場メインスタンド

問 施設の老朽化が非常に深刻で、災害対策などの観点から基金の範囲

内なら改築は必要だが、今回の入札には問題がある。県の入札制度検討委員会では一億円以上の工事は一般競争入札をすると決めているが、どうして指名競争入札をしたのか説明願いたい。

答 今回の場合、競輪開催日程というものが決められていて、その中で工期を定めて、法的手続きや契約手続きなどをしなければならぬ。メインスタンド改築工事を行うにあたり、本場開催等について経済産業省や日本自転車振興会と協議をしていく中で、内諾の時期がずれ込んだことや、他の競輪場との日程調整がつかず入札時期が五月になったために工期の関係上どうしても一般競争入札が出来なかった。

問 綿密な計画のもとで今回の改築工事が決定したということだが、入札に際してどうして談合疑惑が起ったのか、経緯について説明願いたい。

答 今回の談合問題は、噂情報であるが、慎重を期すため二度別府市入札調査委員会を開催し、入札参加者代表から事情聴取を行い、その結果談合の事実があったと認められないと判断されたので、参加企業全社から誓約書を提出させ今回入札を執行した次第です。

議会運営委員会とは？

「議案の取り扱いをどうするか」「議会の会期を何日にするか」など議会をスムーズに運営するため、各会派の代表者等で構成されています。

《所管事項》

- ・ 会期の決定、議事日程等議会運営に関すること
- ・ 議案、請願陳情の取り扱い
- ・ 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること
- ・ その他必要な事項（申し合わせ事項）

（例 6月の議会運営委員会では）

「夏季エコスタイルキャンペーン」に伴う議会側の対応について協議し、本会議は、従来どおり上着、ネクタイ着用。委員会は「ノー上着、ノーネクタイの節度ある軽装」とすることを申し合わせました。



委員の定数	委員の任期
11人以内	1年
現在の委員名	
◆ 首藤 正 市原 隆生 猿渡 久子 高橋 美智子 三ヶ尻 正友	◇ 野口 哲男 国実 久夫 田中 祐二 山本 一成
◆委員長 ◇副委員長 議席番号順	

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

六月十四日から十六日までの三日間十八名の議員が市当局の見解をたえました。
主な内容は次のとおりです。

母子保健について

公明党 原 克実議員

問 一、夜間子ども診療について、小児夜間救急医療対策として、夜間子ども診療が開設され一年が経過する。十六年度は三千百二十六人と予想以上の利用があった。今後はさらに安心な子育てが出来る制度として、診療時間延長か二十四時間受入体制の検討をお願いする。

答 診療は月曜と土曜は別府市医師会で十九と二十三時まで、日曜は西別府病院で十七と二十三時まで診療出来る体制をとっている。診療時間の延長等については今後協議会で検討してゆく。

問 二、不妊治療について、制度が導入されてから一年が過ぎたが利用

状況について、また今後も不妊治療を続けたい人や二人目の子どもを望む人に制度の拡充や専門相談センターの設置などの検討を。

答 昨年は当初の予想を上回る三十二人が利用され、かなりの確率で妊娠に結びついたと医療機関より報告を受けている。今後も制度の拡充に努めていく。

問 三、妊婦検診とヘルパー派遣について、妊婦検診の拡充を進めている自治体も増えている、当市の状況と今後の取り組みは。

答 現在は前期と後期とで二回、三十五歳以上の方に超音波検査が無料となっている。母子保健では妊娠から出産まで十四回程度の検診が必要とされ、一回が五と六千円かかると大きな負担となっている。今後総合的な母子保健対策の課題として、子ど

もを産める環境整備に努めていく。

温泉法施行規則の改正と表示

社民・市民の声連合
高橋美智子議員

問 本年五月より改正温泉法が施行されたが、温泉表示がどのようにしなければならなかったのか。また、このことについて別府市はどのように実施していくのか。この日におわせ県の主催による「湯の国おいた利用者」にやさしい温泉宣言」が開催されたが、この大会で評価を得た「別府八湯温泉品質保証協会」が発行する「温泉カルテ」を市としても市営温泉に導入する考えはないか。

答 温泉の成分など表示しなければ



入浴施設に掲示されている温泉カルテ

ならない具体的な項目を定めた「温泉法施行規則の一部を改正する省令」が本年二月二十四日に公布され、五月二十四日から施行している。従来から表示しなければならぬ八項目に、改正された四項目(①加水している場合はその旨と理由、②加温している場合はその旨と理由、③温泉を循環ろ過している場合はその旨と理由、④温泉に入浴剤を加え、又は消毒している場合は入浴剤の名前又は消毒の方法及びその理由)を加えた内容で、市としては、「湯の国おいた利用者」にやさしい温泉宣言」の大会で評価を得た「温泉カルテ」については情報の提供、利用者の信頼を得る重要なこととしてとらえ、この導入についても検討したい。

グラウンドゴルフの専用場の建設を

自民党清新会

国実 久夫議員

問 最近グラウンドゴルフの競技人口が増えている。平成二年に別府市GG協会が設置され、協会として毎年春秋の大会、別府支部大会、レディース大会などを実施している。会場は実相寺多目的グラウンド、野口原

総合運動場を利用しているが、場所の確保が課題となっている。GGは一人でもあるいは場所さえあれば一度に何百人もの人がプレーを楽しめ、自由にコースの設定も出来ることが特徴である。今後少子高齢化に伴い健康づくりと地域づくりが求められてくる。そこでテニスにはテニスコート、野球には野球場という専用の競技場があるように、ぜひグラウンドゴルフの専用グラウンドの整備を要望したい。そうすれば大きな大会も誘致でき、別府のスポーツ観光にも役立つと思う。

答 議員ご指摘のグラウンドゴルフは、ルールも簡単で子供から高齢者まで全ての人が楽しくプレーすることが出来ますので、今後さらに普及していくものと考えています。スポーツ振興課といたしましては、体育施設の整備計画を始め、場所や他の体育施設との併用あるいは専用等、他市の状況を調査研究して参りたいと思います。

別府市の人口問題について

自民党清新会

萩野 忠好議員

問 人口減少が財政的にも別府市に

深刻な影響を与える。財政難になれば当然市民生活に大きな影響が出ます。別府市総合計画には人口の定住化を進めるとなっているが、実施計画書には人口増に対する対策は何も書かれていない。例えば若者が増える居住環境整備が必要、少子化対策として三人以上の子供のいる世帯には教育費の補助など別府市独自で他

にないサービスを提供すれば他市からの移住者も増えてくるのではないですか。人口増対策委員会の設置を。**答** 他都市からの移住促進策については国土交通省から委託を受けた市内のNPO法人が調査し報告書がホームページに公開されています。この報告書も参考にしソフト面、ハード面等の環境整備を進めていく。

問 人口増については対策は難しいと思いますが、市民からのアイディア募集や行政と市民が協働して人口を増やす為の施策を検討することが必要と思う。市の考えはどうですか。**答** 現在、市で進めているONSENツーリズムでは住みやすい街、観光客が滞在したくなる街、別府八湯ウォークによる地域文化の掘り起こしなどのアイディアと意見がありま

した。これからも市民と行政が協働し連携した街づくりが重要であります。

障害者福祉の充実 ホームレス対策を

日本共産党議員団

猿渡 久子議員

問 障害者自立支援法ではサービスの一割負担が言われており、負担が大幅に増え自立を阻害すると反対の声が上がっている。国へ負担増をやるよう意見をあげるべき。**答** 別府には七千七百五十二人の障害者がいるが、一割負担になれば一人暮らしが出来なくなったり家族の負担も増える制度となっている。様子を見て県と協議し疑問を国にあげたい。

問 知的障害者のショートステイ、グループホームなど要望が強い。早急に実現すべき。**答** 事業者や施設に要望したい。**問** 障害者にやさしいまちづくりを別府のまちづくりの中心テーマに据えて取り組んではどうか。**答** 身体障害者福祉モデル都市としてユニバーサル社会の実現、障害者にやさしいまちづくりを基本に考えている。

問 生活保護費の国庫負担率引き下げに反対すべき。ホームレス対策として生活保護の受け皿の考えは。ホームレス自立支援担当において対

応してはどうか。

答 国庫負担率の引き下げに対し県を通して要望したい。ホームレスにも他の要保護者と同様な対応をしている。全庁体制で取り組み、早急に解決できるよう最大限努力したい。

高齢者の健康づくりについて

社民・市民の声連合

麻生 健議員

問 高齢者福祉課として、高齢者の健康づくりをいろいろと実施しているが、十六年度より実施している「湯けむり健康教室」についての成果並びに今後の考え方等についてお聞きしたい。

答 平成十六年度より「湯けむり健康教室」を実施していますが、具体的には六十五歳から七十五歳未満の



テルマスで行われている湯けむり健康教室の様子

高齢者を対象とする床運動と温泉水中運動の二つを組み合わせた運動であります。床運動は別府大学健康センターで、温泉水中運動は北浜温泉（テルマス）で開催していますが、

この教室は二十人定員で一年間という期間でスタートしたところ参加者から非常に好評でありました。今年の六月一日現在での高齢化率は二五・〇九％と超高齢社会の様相を呈しておりますが、来年度介護保険が大幅に制度改正されます。これは、要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とした効果的な新介護予防に重点を置いた改正であります。また、高齢者の中には、体育施設（ベッぷアリーナ、ニューライフプラザ等）を利用して自ら健康管理をしている高齢者もいると聞いております。

今後、別府市としては、高齢者の健康増進及び運動能力の適した運動が気軽に利用できる場所の提供、また運動の指導等を行っていききたいと思っております。

中小学校の聴講生 制度の導入について

公明党 堀本 博行議員

問 地域の「もう一度勉強したい」

「子どもたちと一緒に学びたい」という人を対象にした市民聴講生制度を作ってはどうか。またその為に小中学校を開放することはできないか。

答 一度学校を卒業した人でも、生涯にわたり学習を続けるという生涯学習の観点から見れば、身近な地域の学校に学習の場があるということは、親しみやすさや通いやすさ等の点からメリットのあることだと考えます。また、小一・中三までの九段階から、自分の学習したいステージを選択できるという、学習者にとつての選択の幅も見逃せません。

一方、学校側から見れば、地域と学校のつながりが深まり、学校教育の理解につながると考えます。また、学校づくりへのご意見等を伺うこともでき、開かれた学校づくりが推進される制度だと考えます。しかし一方では、受講生に不適格性があつた場合、子どもたちへの悪影響があるとか、教室内での様子を他人に話すことによって、子どもたちのプライバシーが侵害されるなどの問題も考えられます。

以上のことから、別府市としましては、このような制度の導入が可能かどうか、また、そのメリットをどう生かすことができるかなどを、今後とも研究し続けていきたいと考えます。

別府市の人口問題 振興センターを質す

自民党市民クラブ

村田 政弘議員

問 少子高齢化を受けて、別府市の人口は二十五年先には十万人を割り込む予想になっている。人口減はあらゆる面に影響が出るが、なかんずく経済に打撃があるので全国各地とも人口確保に知恵を絞っている。別府市は研究をしているか。カラス対策として黄色いごみ袋を使用してはどうか。以前温泉プールの利用計画について提言したことがあるが、その後どうなっているのか。振興センターの改革は避けて通れないのではないか等々を質した。

当局の答弁は、別府の人口問題については増加対策の確立までは至っていない感じであり、温泉プール跡地の活用もこれといった結論には至っていない。

楠港跡地利用の俵イズミ問題も前進がなく、俵イズミの熱意が落ちてはいないかと心配している。

振興センターの取り扱いについて、経営改善等検討委員会を立ち上げて九月頃までに結論を出したいとの答弁を一応是として期待して様子を見ることにして質問を終わる。

北小学校と野口小学校の統合について

日本共産党議員団

野田 紀子議員

問 小学校統廃合は、当事者の子どもにも父母にとつても大きな問題です。野口小学校と北小学校の組み合わせになった経緯は。

答 平成十一年五月策定の「学校適正化基本方針」で小学校は十二・十八学級を適正規模としている。野口小学校と北小学校の組み合わせは平成十六年十月「旧市街地学校統合検討委員会」の提言を尊重した。

問 「野口・北小統合検討校区委員会」の経過は。

答 一月、四月に同委員会を開催した。六月二十七日の第三回委員会で具体的な協議に入る。



野口小学校と北小学校

問 地域住民の声には「平成十一年に統合を決めたことは知らなかった。一学年一学級がなぜ悪いのか。学年で交流できている。一学級で弊害はない。学校がなくなったら野口校区はますます寂れる。野口小が北小に統合されたら野口校区は災害時の避難場所がない。野口校区と北校区は中学が違う。卒業後は別々の中学に別れてしまう」と、不安と不満がある。統合の結論ありきは非民主的。教育委員会は子どもの幸せを第一にして地域住民の声を聞き統合するにしろしないにしろ、合意を求めるべきだ。

答 地域住民の声も聞いていきたい。慎重且つ民主的に進めていく。

国保税と医療費一部 負担の減免問題

日本共産党議員団

平野 文活議員

問 楠港問題で日本共産党市議団が実施したアンケートでは、㈱イズミ誘致反対が多く、広場として整備を望む声が多数だった。誘致計画を撤回し、大型店に頼らない商店街振興に取り組むべきではないか。

答 市長と語る会でのアンケートでは㈱イズミ誘致賛成が多いが、今後とも市民の声を拝聴するように努

め、機が熟す時を探っていきたい。また、誘致計画については、楠港埋め立ての当初目的である商店街の活性化のための交流拠点施設誘致の方針に沿って進めているものである。

問 市民所得は減り続けており、国の増税政策の影響もあり、市民の九割が年間所得二百万円以下という現実を踏まえて市政にあたるべきだ。その施策の一つとして国保税減免基準を大分市の「生活保護基準以下」というような明確な基準に改めるべきだ。

答 検討する。

問 国保法四十四条は生活困難者に対して医療費の一部負担金を減額・支払免除できると定めている。別府市でも要綱を策定し実施すべきだ。

答 県や他市とも協議しながら、要綱策定を検討して参りたい。

問 市街化区域内の農地にかかる固定資産税が高過ぎるといった声が多い。生産緑地法による軽減をすべきだ。

答 農地所有者から申し出があれば行政は検討しなければなりません。

小中学校の大規模 改修工事について

自民党清新会

吉富英三郎議員

問 小中学校の大規模改修工事は、子ども達を大規模な災害から守る為に耐震補強と内装工事を行っているが、地域の学校はお年寄りや障害者を含め様々な人が訪れ学習活動をし、また自然災害発生時の避難拠点・防災拠点にもなる。学校に高齢者や障害者が避難してこないとは限らない。災害弱者を学校がしっかりと受け止める必要がある。色々な形で利用される学校はバリアフリーでなければならぬと考えるが、現実には数億円を使用して耐震等の工事しかしていない。同時にバリアフリー工事をすれば単独で工事をするより数千万円の節約が出来る。明確な基本目標の下に小中学校の大規模改修工事をするべきではないのか。

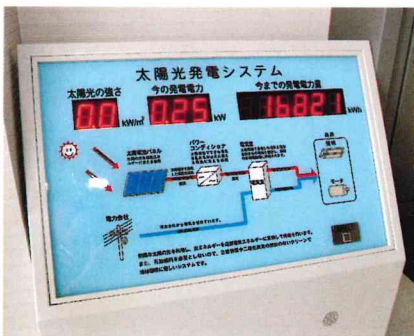
答 大規模改修工事は、耐震補強を重視するあまり避難場所等としての要素を満たす配慮が欠けていたと思います。今後はバリアフリーに配慮した大規模改修工事を実施して参りたいと考えております。

自然エネルギー 太陽光発電の導入を

公明党 岩男 三男議員

問 地球の温暖化を抑制するため、先進国の二酸化炭素排出量を一定水

準以下にとどめることなどを趣旨とした京都議定書が発効いたしました。最大の温室効果ガス排出国のアメリカが議定書の枠組みから離脱するなど課題を様々残してはいるものの、多くの国々が地球温暖化防止のルールを共有したことは、地球環境の保全に向け世界が新たな一歩を記したことに間違いありません。しかしながら我が国では議定書が定められた後も二酸化炭素排出量を削減するどころか、逆に増加するという憂慮すべき事態となっており、政府産業界はもとより国民一人ひとりが地球環境を守るための行動を起こすことが大切です。各自自治体においても環境への取組がますます重要になるものと考えます。そこで別府市の取組ですが別府アリーナに太陽光発電が八キロワット、後は街灯や公園の時計等で新エネルギー普及はのろ



べっぶアリーナに設置されている
太陽光発電システム

ろと思える。行政が学校等に太陽光発電を取り入れるなど行おうと共に、市民にもクリーンエネルギー太陽光発電等の大切さを啓発すると同時に環境都市宣言を行って欲しい。

答 当市も今後、地球温暖化防止に全庁体制で取り組む。また太陽光発電にも行政で取り組むと共に市民へ啓発していきたい。都市宣言については、市民の盛り上がりが大事であり今後検討していきたい。

小児医療の充実と 院外処方について

自民党清新会

松川 峰生議員

問 夜間子ども診療については、少子化が進む中で将来を担う子どもを守り、夜間における子どもの急病にあわてることなく、安心して子育てが出来る医療環境を備え、適切な治療が受けられるようにする為、別府医師会と別府薬剤師会の協力が必要であると考えます。また受診者の利便性を図るためにも、受診後直ちに「くすり」を取りに行くことが重要であると思います。その為にも医師会病院の近隣に保険調剤薬局の開設が必要であると思うが行政の考えは。

答 夜間子ども診療は市民の皆様

みならず観光客の方にも大変喜んでいただいているとお聞きしております。ただ子どもさんの体調の悪いとき少しでも早く薬を服用させたいのに、薬をもらうため遠方の調剤薬局に行かなければならないこともあり、また観光客の方は土地不案内のため探しながら行くので時間がかかるなど、改善できないのかと市民・観光客の方から言われているのも承知いたしております。そこで夜間子ども診療所に一番近い市有地であります新日鐵保養所跡地の活用について、現在、土地の貸付について検討しているところです。薬剤師会直営の薬局を開設するための貸付申請書が提出されましたら、早急に判断したいと思います。

CAPについて

公明党 市原 隆生議員

問 CAPプログラムについて、どの様にご理解いただいているのか。

答 CAP（キャップ）とは、チャイルド・アソルト・プリベンションの略で、子どもへの暴力防止のための体験学習のこと。内容の一例については、危険を感じたときの場合には声が出ないことがあるので大声

を出す練習や、性的虐待を受けているときの相談の仕方等をロールプレイングで具体的に学習する等がある。

問 子ども向けプログラムの他にも保護者向け、教員向けプログラムがあり、いずれも人権意識を高める内容であると承知している。子ども自身が自分の身を守るだけでなく、他人を傷つけない。また大人も子どもの人格を尊重するところから、最近特に増加が懸念されている児童虐待の防止にも大変有意義であるとのことだが、今後、別府市でも積極的に取り入れたらどうか。

答 すでに教職員の中には、CAPプログラムを体験し、日常の教育活動の中に取り入れている者もいる。しかし、専門の指導者が少なく、日程の調整がつきにくいことや、受講料の問題等ですぐに実行することは難しいが、検討課題といたしたい。

コンベンションビュ ローの今後について

自民党清新会

野口 哲男議員

問 利用実績の減少、収支の悪化などこのままではコンベンションビュローの存続が危ぶまれる状況である。県市の当初の協定が確認された

もののすでに効力は消滅し、平成十八年度からは現在一億五千七百万円の補助金もゼロとなり（当初は三億七千万円）基金を取り崩しながらの運営となること。県市の行財政改革の進捗と指定管理者制度導入による県関係の施設と市民ホール部分の運営の問題等、このままでは別府市に全部の負担がかかる大変な状況が考えられる。市長が理事長では真の民間手法での運営が困難と考える。民間からの理事長も含め抜本的改革をすべきではないか。

答 今後の運営は大変厳しい状態であると認識している。これまで約二億円の節減とエージェントとの協定による新たなシステムづくり等誘致に努力している。指定管理者制度については、財産上は別個であるが操作等同一であるため、県と共同で選定作業を進めたい。市県の補助金に



ビーコンプラザ全景

ついで平成二十年度以降協議するとなっているが、ビーコンプラザ建設については総工費二百七十三億円県債残高も三十一億円あると聞いている。別府市の観光振興の核的施設として有効に活用していく必要があり、理事長問題も含め理事会に相談し、またビーコンプラザの運営についても県と協議していきたい。

未対策の 地下壕は現地調査

社民・市民の声連合

田中 祐二議員

問 四月九日に鹿児島市で中学生四名が、洞窟内において一酸化炭素で死亡するという痛ましい事故が発生した。別府市でも洞窟はあるが、調査をしたのかどうか。結果についてはどのような状況であったのか。

答 四月二十日から調査した。調査結果は、山家地区に十カ所、田の口の河内川橋の下に五カ所、朝見一丁目付近に九カ所、尺間神社バス停から朝見浄水場への北側に複数、亀川内竈に三カ所、明礬バス停の前にもあり全部で三十四カ所。

問 他に洞窟が存在する可能性があると思うが情報収集はどうするのか。
答 市報にて広く地元住民の方の情



河内地区の地下壕

報提供をお願いしていきます。

問 現地調査はどういう調査なのか。
答 形状、深さ、陥没、落盤等の危険性の現状、対策状況、入口封鎖状況等調査。自治会などへの聞き取り。

問 洞窟事故を未然に防ぐための対策はどうするのか。夏休みまでに対策をするのかどうか。対策費はどう考えているのか。

答 調査の結果、特殊地下壕として確認されたものに対しては、立入禁止看板の設置などの応急対策を夏休みまでに実施する。国の基準に適合するものは補助金を利用するが、補助金で対応できないものは関係各課で協議する。

狭あい道路の 整備事業について

社民・市民の声連合

池田 康雄議員

問 建築基準法の第四十二条の二項で、四メートル未満の道路であつても道路の中心線から水平に二メートル後退すれば建築が許可されている。これは新築時に各々が後退していけば、やがてその道路も四メートルになるとの期待があつた。しかし、現在の建築基準法が制定されて五十五年が経過するものの、私たちの周辺から四メートル未満の道路が減っている実態はない。今日防災が声高に唱えられているが、災害時の避難、火災時の消火活動や救急活動に狭あい道路の存在は大きな障害である。近年、全国の多くの自治体が現行の建築基準法に頼るだけでなく、新しく条例化をしながら狭あい道路の整備事業に取り組んでいる。別府市も条例化を視野に入れながら整備事業取り組みの研究を始めるべきだと考える。当局の見解を伺いたい。

答 狭あい道路の整備は防災上また環境衛生上重要だと認識しています。しかし、問題解決には多くの課題や財政措置等の研究が必要だと考えています。平成十八年度にはすでに事業を導入している行政庁の調査を行い、十九年度以降には指導要綱等の作成を図り、観光都市別府にふさわしい道路整備をしていきたいと考えています。

職員厚生会への 負担金について

行財政改革クラブ

泉 武弘議員

問 市は厚生会に二六二〇万円支出し二七五〇万円を無利子で貸し付け、売店・事務所・自動販売機の設置使用料を免除している。職員の負担は二〇八八万円が多くが市からの負担金、無利子借入金、職員への貸付利息や会の販売収入と保険収入で運営されている。これらを職員に結婚、銀婚、出産、入学の祝い金、疾病、災害の見舞金、弔慰金、退会慰労金さらに特別結婚祝い金等計一〇四八万円が支給されている。この他にレクリエーション補助金として一二五万円、誕生祝い金が五六二万円、会員と家族交流費八〇万円、退職者慰労会費三二万円、運動クラブ補助二八五万円等を行っています。市長、庁舎管理者、予算執行者、また厚生会の最高責任者として責任は重いものがあるが、この様な職員の特別待遇をどの様にするのか。

答 (市長) 指摘いただいたことを重く受け止めている。来年度の改善に向けて協議しており、市民の理解を得られるように努力したい。

全国議長会から 永年勤続市政 振興功労者表彰



左から市長、高橋議員、田中議員、
堀本副議長、清成前議長



左から市長、村田議員、朝倉議員、
清成前議長

去る五月二十五日開催の全国市議
会議長会定期総会において、永年に
わたり市政の振興に貢献された功績
により、本市議会から村田 政弘議
員、朝倉 斉議員の二人が三十年の

特別表彰を、堀本 博行副議長、田
中 祐二議員、高橋 美智子議員が
十年の表彰を受賞いたしました。
六月定例会開会日に、本会議場で
議長から表彰状の伝達式が行われ、
別府市より記念品が贈呈されまし
た。

生徒が本会議を 傍聴しました



南石垣養護学校の生徒が先生に引
率され、六月十四日の市議会定例会
の一般質問を傍聴しました。

生徒は初めての傍聴のためか、緊
張した面持ちでしたが、議員や執行
部が真剣に問答する様子を見て、議
会が身近に感じられたようでした。

傍聴のご案内

- ◆ 本会議はどなたでも傍聴でき
ます。
- ◆ お気軽に議会棟四階へお越し
下さい。
- ◆ 傍聴席は八十席あり、車椅子
席も七台分用意されています。
- ◆ 次の定例会は九月上旬を予定
しています。

人事

次の人が、六月二十三日の本
会議において、それぞれの委員
に任命等の同意がなされました。

○監査委員

由川 盛登氏 (新任)
田中 祐二議員 (新任)

○別府市教育委員会委員

明石 光伸氏 (再任)
佐藤 百代氏 (再任)

○別府市固定資産評価 審査委員会委員

安部 朝男氏 (再任)
高橋 進氏 (新任)

○人権擁護委員

藤井 久子氏 (再任)
薬師寺哲雄氏 (再任)
神 日出男氏 (新任)

虚礼廃止に ご理解ご協力を

公職選挙法に基づき、虚礼廃止
の徹底を行っています。

別府市議会ではこの一環とし
て、平成五年より、初盆のお供え
には、御霊のご冥福を祈る「追悼
あいさつ文」を持参して、お参り
することになっています。

政治家が、暑中見舞い状を出す
ことやお中元などを贈ったり、お
祭りへの寄附をすることは、法律
で禁止されています。

また、有権者の皆様が、政治家
に勧誘・要求することも法律で禁
止されています。

市民の皆様には、趣旨をご理解
のうえご協力をお願いいたします。

今年もやります べっぷ子ども市議会

第3回べっぷ子ども市議会
を、8月2日(火)に開催予
定です。

くわしくは、別府市議会の
ホームページをご覧ください。